

うえやま貞茂通信

鹿児島県議会 県民連合県議団 No.30号

県議会活動報告



県議会議員 うえやま貞茂事務所

〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18

TEL/FAX (099) 248-7904

E-mail ueyamasada@po3.synapse.ne.jp

〒891-1418 鹿児島市桜島小池町1467-2

発行

食料品や燃料・電気・資機材など軒並み20%近く値上がりしている中で、大手労働組合の交渉では、賃金引き上げの動きが加速している。賃上げは、個々の企業がおかれた状況に応じて判断されるべきものだが、価格転嫁できない中小企業や所得の低い人、子育て世代には負担感が重く、行政の支援が必要である。賃上げは、社会的にお金が循環するといふ働きがあり、行政にも企業にもメリットとして返ってくる。日本は20年以上賃金が上がらず、年収では韓国に抜かれたらしい。国内生産をないたがしろにし、外国で安い製品を日本に輸入してきたツケがあらわになった。持続可能な社会に向け努力していこう。

県議会議員 うえやま 貞茂

3月県議会

3月議会は、2月20日から3月17日まで開かれ、代表質問に遠嶋春日児氏、一般質問に上山貞茂が立ち、新年度予算の重点政策、新型コロナウイルス感染症の現状と対策、鹿児島港本港区再開発、北部児童相談所の設置など県政の課題等について質問し、県執行部の姿勢を質しました。

マスク着用 3月13日から「個人の判断」 GW明け2類から5類へ

代表質問 政府は5月8日に感染症法上の位置づけを2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類への移行を決めた。移行後の感染対策について示す。

くらし保健福祉部長 変更後は、基本的対処方針と業種別ガイドラインは廃止され、個人及び事業者は自主的な感染対策に取り組むこととなる。県としては、効果的な換気や手洗い等へ

の協力をお願いするとともに、各個人の判断に資するよう周知する。高齢者施設等における感染拡大防止は、従事者や入所者等に対する検査の実施など、必要な感染対策を講じられるよう、国による財政支援を要請していく。

代表質問 学校・保育所等におけるマスク着用の指導について示す。

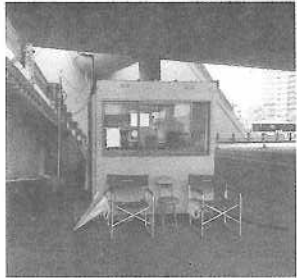
子育て・高齢者支援総括監 国は、3月13日以降、マスクの着脱は個人の判断に委ねることとし、①2歳未満児のマスク着用は奨めな

最近の地元要望対策の一例

自宅裏の崖崩れ対策（県と市との合同調査で工事着工が決まる）（坂元町）



桜島フェリー事業局が委託している作業班の詰め所（改築）



高木伐採対策（黒神町）



川内原発20年延長問題

代表質問 川内原子力発電所の運転期間延長の検証に関する分科会の検証状況と県の対応について示す。

危機管理防災局長 分科会は、特別点検結果や劣化状況評価結果等について、科学的・技術的に検証している。座長は、4月には取りまとめる意向である。

知事 マニフェクトで示した県民投票は、専門委員会の意見が集約されない場合において、県民の意向を把握するために、公聴会やアンケート調査、パブリックコメント等の手段より適切であると判断した場合が想定される。専門委員会の議論の推移も注視しながら、総合的に判断する。

お知らせ 映画「太陽の蓋」ユーチューブにて無料公開 3・11から12年社会は変わらなければならない！

うえやまの もつ一言



原子炉圧力容器は、核分裂で発生する中性子に長期間さらされることで強度が低下する。それが「中性子照射脆化」と呼ばれる劣化現象である。

九州電力は、最も条件が厳しい一次冷却材管についても「20年延長した場合に問題となる可能性はない」とした。これに対し委員からは「安全を証明できないのに安全と言いつけるのに疑問を感じる」と苦言が出された。

福島県は、いまだに「原子力緊急事態宣言」が発令されており、20ミリシーベルトでも居住可能とされている。私たちは1ミリである。劣化状況評価は「疑わしきは認めない」態度で検証してもらいたい。

ということへの理解を求める「陳情が全会一致で採択された。これまでの文科省通知でも、マスク着用の必要がない場面として、野外の運動場、プールや屋内の体育館等も含め、体育の授業や運動部活動、登下校の際とされている。黙食も緩和された。しかし、マスクを外すのが恥ずかしい思いを抱く子どもたちもいるという。心のケアが大事になっってくる。子どもたちが元気で明るい学校・園生活を送れるよう、見守っていきたい。

4月9日は

県議会議員選挙です



12月議会では「マスクを出来る子も出来ない子もい

組織機構の改正 本港区まちづくり推進室を設置

土木部に、惨事（本港区まちづくり担当）が配置され、併せて「本港区まちづくり推進室」が設置された。知事は、鹿児島県本港区開発に並ならぬ決意を表した。

代表質問 鹿児島県本港区エリアの将来像について

知事 グランドデザインで、年間365日賑わう拠点を形成するという開発コンセプトが現に示されている。



鹿児島県本港区エリアまちづくりグランドデザイン（ホームページから）

る。同エリアの利活用に係る委員会では、シビックプライド（地域に対する誇り）としての景観への配慮や中心市街地との連携、ウォーターフロントは残すべき等の意見をいただいた。併せて、スポーツ・コンベンションセンターについては、県民の屋内競技の中核をなし、ここから全国・世界に羽ばたいていくシンボリックな施設として、さらに、本港区エリアの立地を

扱について示す。
知事 全体像の策定にあたり、2月10日から4月17日までご意見を募集し、その中から検討委員会で選定したアイデアについて、公開でプレゼンテーションを行っていく。アイデアについては、時間の許す限りできるだけ直接お聞きしたいと考えている。

うんやまの もう一言
同エリアは、鹿児島県本埠頭、南埠頭、15番街区、ウォーターフロントパーク、ドルフィンポート跡地からなる。スポーツ・コンベンションセンター設置にこだわらず、市電が高架橋で国道をまたぎ本港区エリアの各ゾーンに導かれる姿など、わくわくするアイデアを期待したい。募集要項は県ホームページからご覧いただけます。

活かし、県民や観光客が気軽に立ち寄れる開かれた施設として整備を進めていく。
代表質問 鹿児島県本港区エリアの利活用のアイデア募集の取

新たなキャッチコピー
「南の宝箱 鹿児島」に決定
個性ある歴史や文化など多くの方々に、この「宝物」を有する鹿児島に訪れて欲しい、体験して欲しいという意匠を込めたと述べた。春以降、インバウンド（外国からの観光客など）も活発化してくる。「宝物」を磨く力量を養っていく。

平和外交 日本・鹿児島が執るべき道 挑戦する沖縄県に歩調を合わせよ

代表質問 南西諸島に増強される基地や兵器が「抑止力」になるとお考えか。
知事 我が国周辺の安全保障環境が一段と厳しさを増す中であって、必要最低限の防衛力整備とアメリカとの安全保障体制の確保は必要である。国は、馬毛島における自衛隊整備は「我が国の南西防衛の強化、また、FCLPが実施されれば日米同盟の強化に大きく貢献する重要なものである」としており、理解し得るものである。

結論は、行政手続きを形骸化する暴挙であり、国の戦争に向かう動きを後押しする姿勢であり、断じて許されるものではない。新・国家安全保障戦略では、沖縄の「戦場化」を想定し、敵基地攻撃の名のもとに南西諸島にミサイルを整備する計画だ。

うんやまの もう一言
知事の答弁は、国の防衛政策の擁護論ではない。地方自治体の役割は、住民の安心安全である。「馬毛島の軍事基地化を理解せざるを得ない」と容認する知事

一方、沖縄県の玉城知事は「知事公室辺野古新基地建設問題対策課」を設置して問題に対処している。さらに、自治体外交を推し進めるとして「知事公室内に地域外交室を設置する」と公言した。鹿児島県も、平和構築への貢献という目標を定めた沖縄県と歩調を合わせ南西諸島の戦場化を防ぐべきだ。

危機感を煽るだけでなく、反戦平和外交を貿易や文化交流から見いだしていくことが真の「抑止力」ではないか。

新設 さつま庁舎に北部児童相談所 公用車2台だけ、運転技師・一時保護所もなし

一般質問 今年4月に新たに設置される北部児童相談所の体制について示せ。

くらし保健福祉部長 児童福祉司9人程度、児童心理司4人程度のほか、保健師、非常勤嘱託医の配置を予定している。公用車は2台、運転技師は配置せず児童の搬送にはタクシー等を利用することとする。一時保護所は設置せず、中央児童相談所の一時保護所や児童養護施設、里親への一時委託により対応する。

保護した児童は490人、このうち144人が所内保護、346人が委託保護となっている。一時保護所に入られず、やむなく委託が増えている。早急に報告書で指摘された一時保護所を新築すべきではないか。

くらし保健福祉部長 施設の見直しに先立ち、関係者と意見交換を今年度3回行い、里親や児童養護施設等への一時保護委託の推進を図り、円滑な受入れに向けた環境づくりに努めてきた。国から新たに示される予定の設備・運営に関する基準等を踏まえ、まずは改築または新築に向けた調査（施設の規模や機能など整備の在り方の検討）を実施する。

護所で保護した児童は155人、委託により一時保護した児童は447人と3倍に増えている。委託に頼らざるを得ない実態であつても、県は所内保護が基本とすべきである。増え続けている虐待相談と一時保護の現状を鑑みると「委託を推進」すれば受け入れざるを得ない児童養護施設の人手不足は必至である。宮崎県では、3カ所ある児童相談所はすべて一時保護所が設置されている。福岡県では、6カ所ある児童相談所で調整し対応している。

くらし保健福祉部長 施設の見直しに先立ち、関係者と意見交換を今年度3回行い、里親や児童養護施設等への一時保護委託の推進を図り、円滑な受入れに向けた環境づくりに努めてきた。国から新たに示される予定の設備・運営に関する基準等を踏まえ、まずは改築または新築に向けた調査（施設の規模や機能など整備の在り方の検討）を実施する。

出水での事件が起きて新設される北部児童相談所であるが、大隅児童相談所と同様に、一時保護は、結局、中央児童相談所に集中し、受入れ切れずに委託保護となる。県児童相談所の在り方から問わなければならない。

県産業会館廃止ありきに疑問 かごしまブランドショップ移転先未定

中小企業団体中央会等7団体が奨める中小企業会館の建設に伴い県産業会館（鹿児島市名山町）の廃止方針が出された。しかし、特産品協会と「かごしまブランドショップ」の移転先はまだ決まっていない。

県産業会館の建設地は、環境保健センター城山庁舎跡地（鹿児島市城山町）である。特産品協会が入れないのは、整備可能な建物の面積に制限があり、スペースを確保できないことが理由だ。ならば、中央駅西口の旧工業試験場跡地の活用は検討しなかったのか。同跡地は、35年間、活用を見いだしていなかった。敷地面積的にも問題ない。県としては、県産業会館の立て替えではなく廃止が目的化してしまっていると思えない。

県民連合では、伝統的工芸品等展示・販売するブランドショップとともに、伝統工芸士を紹介し、手作業の工程を実演する、もしくは体験するなどの学習・交流施設の拠点として、伝統工芸館建設を要望してきた。今回、県は「これからのブランドショップに求められる役割も含め、在り方や移転先などについて、県特産品協会等の意見も聞きながら検討してまいりたい」と答弁した。

検討が内部だけで行なわれるのではなく、県民の意見や提案を受入れながら議論されるよう求めていく。



うんやまの もう一言
令和3年度では、一時保

県民連合では、伝統的工



県産業会館（鹿児島市名山町）

「65歳になると原則、障害福祉サービスから介護保険制度に移行させられる。ヘルパー2時間が1時間、洗濯も毎日出来なくなる。サービスの質は低下し利用料は高くなる。介護保険は健康者が介護が必要になった場合に利用できる制度。障害福祉サービスを受けている者が、原則、介護保険に移行はおかしい」と意見をいただいた。

県は「介護サービスが一律に優先されるものではなく、個別の状況を勘案し、障害福祉サービスを利用できる。しかし、市町村によつて、この運用状況に差異があるなどの指摘があり、国の審議会でも障害福祉サービスの支給決定に係る運用の明確化などの検討が必要とされている」と答弁があった。当事者目線にするならば、利用者が選ぶ権利を保証できる制度に改めるべきではないか。